確かなものを 地球と未来に

〈本 部〉
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2丁目5番1号 東京建設会館内
TEL: 03-3553-0701（代表） FAX: 03-3551-4954

〈北海道支部〉
〒060-0004 札幌市中央区北四条西 3丁目 北海道建設会館内
TEL: 011（261）6243 FAX: 011（261）2528

〈東北支部〉
〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-2-3 広業ビル内
TEL: 022（221）7810 FAX: 022（265）9465

〈関東支部〉
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館内
TEL: 03（3552）3208 FAX : 03（3552）3206

〈北陸支部〉
〒950-0965 新潟市中央区新光町 6-1 興和ビル内
TEL: 025（285）8886 FAX: 025（285）8884

〈中部支部〉
〒460-0008 名古屋市中区栄 3-28-21 愛知建設業会館内
TEL: 052（261）3808 FAX: 052（261）4363

〈関西支部〉
〒540-0031 大阪市中央区北浜東 1-30 大阪建設会館内
TEL: 06（6941）3658 FAX: 06（6942）4031

〈中国支部〉
〒730-0051 広島市中区大手町 2-11-15 新大手町ビル内
TEL: 082（243）3017 FAX: 082（242）2380

〈四国支部〉
〒760-0026 高松市磨屋町 6-4 香川県建設会館内
TEL: 087（851）6969 FAX: 087（851）3176

〈九州支部〉
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 4-3-22 産恵ビル内
TEL: 092（451）6244 FAX: 092（481）0941

一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS
http://www.nikkenren.com

2016.1 発行

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

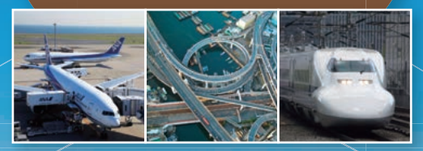
確かなものを　地球と未来に

国民生活や経済・文化など諸活動の基盤の充実と
建設産業の健全な発展のため、諸課題の解決に取り組むとともに
幅広い領域にわたって提言し、情報を発信します。

一般社団法人 日本建設業連合会（日建連）は、わが国を代表する総合建設企業139社を構成員とする団体です。
2011年4月に日本建設業団体連合会、日本土木工業協会および建築業協会が合併して発足した日建連は、2013年4月に一般社団法人に移行しました。
9地区に支部を設置し、全国で活動を展開しています。

経済基盤の強化

わが国の経済を活性化し、持続的な成長を実現するうえで不可欠な、交通・物流機能、都市機能の強化に取り組んでいます。



安全・安心の確保

地震、台風、豪雨、豪雪など、多発する自然災害から国民の命と暮らしを守るため、防災・減災・応災対策を推進しています。

環境への対応

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向け、建設ライフサイクル全体における環境活動を展開し、持続可能な社会づくりに貢献します。

総合建設業は暮らしや経済、文化などの諸活動に不可欠な基盤と空間を提供しています。

担い手の確保・育成

将来の担い手となる若年労働者の確保と円滑な世代交代に向けて、技能労働者の処遇と労働環境の改善を総合的に推進しています。

生産性の向上

生産年齢人口が減少する中、省人化を図り建設需要に的確に対応できる生産体制を維持するため、生産性の向上に努めています。

健全経営の推進

公正な事業活動を通じて、適正利潤を得ることによって、健全で成長力のある企業体質を保持し、社会の発展に貢献しています。

事業
Work

長期ビジョンの推進

2015年3月、建設業の長期ビジョン「再生と進化に向けて」を策定しました。

本ビジョンでは、現在から2050年までの超長期のスパンに立ち、建設業の「進化」の方向性を提示するとともに、今後10年間に予想される建設技能者の大量離職時代の到来を見据え、2025年度までに、若者を中心に90万人（うち女性を20万人以上）の新規入職者の確保と、生産性向上による35万人分の省人化を目標とし、この目標の達成に向け、他産業に負けない賃金水準、社会保険の加入徹底、休日の拡大、女性の活躍、建設キャリアシステム（仮称）の構築などの総合的な処遇改善や生産性の向上など、たくましい建設業の「再生」に率先して取り組んでいます。

生産性の向上

生産年齢人口の減少に対応して、生産性の向上により工事の省人化・省力化を進めていかなければなりません。

土木分野においては、発注者、設計者、メーカーなどと連携して、プレキャストの採用促進などによるコンクリート工の効率化、ＩＣＴを活用した無人化・情報化施工の推進、ＣＩＭの導入による施工管理の合理化などに取り組んでいます。

建築分野においても、設計・施工一貫方式の普及促進、ＢＩＭの活用、生産現場における施工改善による効率化・省人化などに取り組んでいます。

けんせつ小町の活躍推進

担い手の確保、ダイバーシティの推進、建設業のイメージアップに資するため、建設業における女性の活躍推進に向けた取組みを行っています。具体的には、「女性技能者活用のためのアクションプラン」ならびに「もっと女性が活躍できる建設業を目指して一日建連の決意ー」を作成し、愛称「けんせつ小町」の普及を図るとともに、現場環境整備マニュアル・チェックリストの活用促進、女性活躍を推進する活動の表彰、けんせつ小町工事チームの登録などを行っています。

けんせつ小町
KENSETSU-KOMACHI

建設業で活躍する女性の愛称・ロゴマークです

復旧・復興と災害対応

東日本大震災からの復旧・復興に向けて、復興道路、災害公営住宅などの建設、まちづくりの実施などにより被災地の復興加速に貢献するとともに、こうした事業を円滑に進めるため、発注者などに対して提言や要望などの活動を行っています。

震災により発生した大量の災害廃棄物の処理事業を実施し、80%以上のリサイクルを達成しました。この実績は報告書に取りまとめ、得られた知見を将来の災害により発生する廃棄物処理に活かすことができるよう、報告書の内容を関係機関などに周知しています。

原発事故対応として、除染事業全体の更なる迅速化、適正化、円滑化に向けた除染工事実施上の諸課題の検討、中間貯蔵施設整備に当たっての課題の検討を進め、国などとの意見交換、現地視察による現場との意見交換を実施し、必要な要望、提言に努めています。あわせて諸官庁などとの意見交換、講演、視察などを通じた情報収集を行い、会員企業の再エネ事業戦略やエネルギー関連施設建設事業のマーケティングなどに資する活動、事業環境の改善を推進しています。

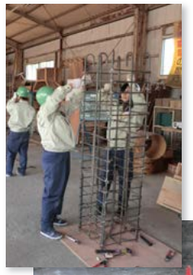
また、2015年4月1日、建設業関連団体としては初めて、内閣総理大臣から災害対策基本法上の「指定公共機関」の指定を受けました。指定を契機に、これまで以上に大規模災害に迅速かつ的確に対応できるよう、本・支部間はもとより、会員企業や関係機関などとの連携を密にして、"いざ"という時に備え、万全の態勢で臨めるよう準備に努めています。

人材の確保と育成

2014年4月、建設技能者の賃金改善、重層下請構造改善、社会保険未加入対策の推進などからなる「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」を発表し、その実現に向け、年間労務賃金水準が全産業労働者平均レベルとなるよう改善に向けた取組みを行うとともに、下請企業の社会保険加入に必要な法定福利費の確保に向けた具体的な取組みを示した「社会保険加入促進要綱」を策定するなど、福利向上に資する活動を積極的に行っています。

さらに、作業所における労働時間や労働環境の改善を図るための取組みとして、2010年度から「快適職場表彰」制度を発足させ、会員企業の好事例を広く浸透・展開させる活動を継続的に実施しています。

また、技術の承継に関する支援として、各種教育訓練機関のネットワークの中心となる富士教育訓練センターの充実・強化のためのバックアップを行うとともに、技能資格を有している入職者の支援を「スキルアップサポート制度」として、（一社）建設産業専門団体連合会と連携しながら進めています。



総合的な環境対策

建設業界の環境に対する取組みの指針として「建設業の環境自主行動計画」を策定し、建設ライフサイクル全体における総合的な環境対策を推進しています。

経団連「低炭素社会実行計画」へ参画し、施工段階でのCO_2排出量削減目標「2020年までに20%削減」「2030年までに25%削減」を設定しました。また、一般社会に向けた環境情報の公開など、業界外と連携した活動を展開しています。

建設工事の安全対策

陸上、海上および鉄道の建設工事全般にわたり、労働災害・公衆災害防止および公害防止・建設副産物管理などの推進に取り組んでいます。建設工事に係る安全、衛生、海洋安全、交通、地下埋設物、火薬類、環境公害および鉄道の各分野について、委員会による現場点検やパトロールによる指導をはじめ、事故防止講習会の開催、各種現場用教育資料やリーフレット、ポスターの作成・配布、発注機関などとの意見交換会の開催などの活動を行って、工事現場の安全対策および公害防止などの徹底に努めています。

広報活動の推進

建設業や建設構造物の魅力と意義、建設業界の意見や主張を効果的に発信するため、広報誌「ACe 建設業界」の発行、市民現場見学会の開催、ホームページの運営などの広報活動を積極的に推進しています。

市民現場見学会は、小学生から地域住民に至る幅広い層に建設現場を体験していただく催しで、延べ260万人を超える方々に参加いただいています。

公共工事の円滑な施工

道路、鉄道、港湾、空港などは、私たちの生活や社会経済活動に欠くことのできない社会資本です。また、ダム、堤防、防波堤などは、自然災害から生命や財産を守っています。こうした社会資本に関して、加速する老朽化、切迫する巨大地震・激甚化する気象災害、人口減少に伴う地方の疲弊、そして激化する国際競争が課題となっています。

このような課題に対応して、社会資本のストック効果の最大化を目指した取組みが進められています。

建設業は、公共工事の施工を通じて、社会資本の整備に貢献しています。

品質が確保された公共工事を円滑に施工するため、入札・契約制度、工期設定、工程管理、生産性向上など、公共工事の諸課題に関する調査・検討を行い、その成果を踏まえて、関連する諸制度及びその運用の改善について発注者との意見交換などを行っています。

戦略的なインフラ再生

老朽化が進むインフラ施設を効果的・効率的に維持管理・更新していくための技術開発や人材育成の推進に積極的に取り組んでいます。あわせて、民間の施工ノウハウや新技術を活用した入札・契約方式の導入、維持管理・更新工事にふさわしい積算の実施など、国や関係機関に対し、様々な要望・提言を行っています。

技術力の向上と伝承

コンクリート構造物の品質向上や東日本大震災の復旧・復興に寄与する技術をはじめ、海洋開発、空港建設、鉄道建設、電力施設建設などに関する様々な土木技術についての調査研究を行っています。あわせて、技術力の向上と伝承を目指して、全国で様々な講習会を開催しています。

安心・安全な建築・まちづくり

人命を守るだけでなく、生活と産業、都市や地域の機能を守る観点から、災害時にも建築物の構造が維持される構造・耐震技術の向上に努めています。

災害に強いまちづくりの推進に向けた技術・知見の提供、制度や基準などの整備についての意見具申などを通じて、建築・まちづくりの安心・安全の確保に取り組んでいます。

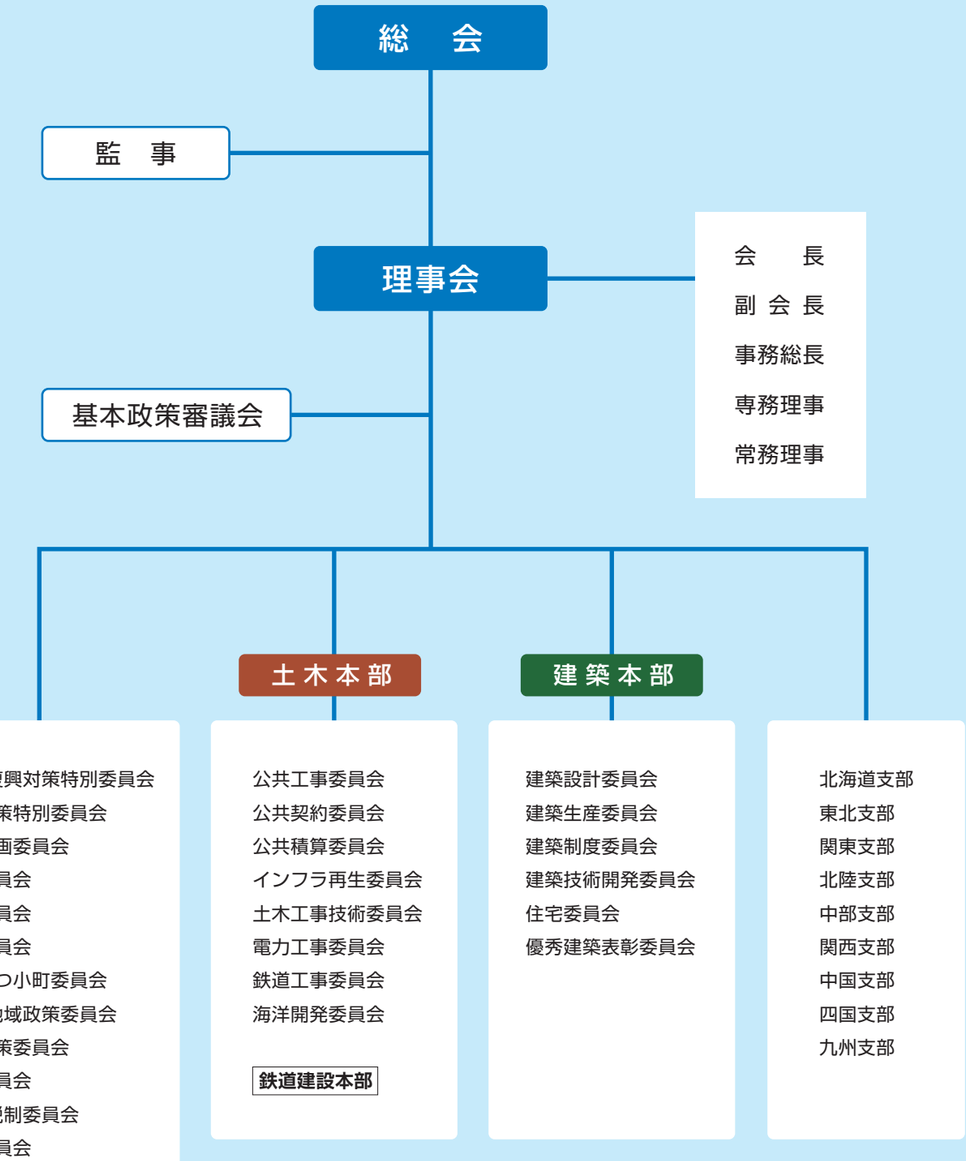
建築物の環境負荷の低減

建築物の運用段階のエネルギー消費量削減、ゼロエネルギー化を目指して、既存建築物を含めたライフサイクルエネルギーの低減、計画段階から耐久性と更新性を考慮した長寿命化に向けた技術の向上に取り組んでいます。

建築制度改善と技術開発

高度化・多様化する建築ニーズに対応するため、建築に関する法制度・技術基準の整備、設計施工一貫方式を含む多様な建築生産システムの普及促進、積算・契約・設計・施工などの各段階における建築プロセスの最適化、効率化に関する取組みを行っています。

建築文化の振興

BCS賞は、日本建築界の最も権威ある賞のひとつとして、1960年の創設以来、国内の優秀な建築作品を表彰しています。使用開始後1年以上を経過した建築物を選考対象に、事業計画から設計、施工、運用、維持管理という建築のプロセス全体を総合的に評価し、建築主、設計者、施工者の三者を、その相互理解と協力を讃えて表彰します。

組織 organization